

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚野 哲幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 庸人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 庸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,495	14,005	53,767
経常利益 (百万円)	366	250	1,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	199	113	600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,039	1,742	1,647
純資産額 (百万円)	27,462	29,465	27,924
総資産額 (百万円)	56,560	59,813	56,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.90	11.82	62.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	47.2	47.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大と縮小を繰り返す中、半導体需給ひっ迫の継続、中国・上海のロックダウンによる甚大なサプライチェーン影響、さらに、一段の原材料費・物流費・エネルギー費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、需要は引き続き好調なもの、半導体不足や中国・上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等により、減産を余儀なくされた状況が続いております。

また、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては、コロナ禍における在宅勤務の進展による郊外地域や広い住宅への需要の高まり等により、引き続き住宅着工数は堅調に推移しました。また、同じくセキュリティ機器事業のロッカーシステム部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限が緩和され、経済活動が戻りはじめたことで設備投資マインドが改善し、ロッカー需要も回復基調となりました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続きサプライチェーンの確保、変動費管理の強化、固定費の圧縮等の取り組みを強力に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14,005百万円と前年同四半期に比べ、510百万円(3.8%)の増収となりました。利益につきましては、営業損失は138百万円と前年同四半期に比べ、393百万円の減益(前年同四半期は255百万円の営業利益)となりました。経常利益は250百万円と前年同四半期に比べ、115百万円(31.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円と前年同四半期に比べ、86百万円(43.4%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、半導体供給問題や中国・上海ロックダウン影響による得意先減産の影響は受けたものの、前期からは受注が持ち直し、売上高は1,892百万円と前年同四半期に比べ、220百万円(13.2%)の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の上昇等により、営業損失は172百万円(前年同四半期は営業損失166百万円)となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は2,559百万円と前年同四半期に比べ、139百万円(5.2%)の減収となりました。また、原材料費やエネルギー費等の上昇等により、営業損失は139百万円(前年同四半期は営業利益70百万円)となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、中国、ASEANともに半導体供給問題による得意先減産影響を引き続き受けたものの、為替換算の影響等から、売上高は4,310百万円と前年同四半期に比べ、27百万円(0.6%)の増収となった一方、原材料費の上昇やASEANにおける新型コロナウイルス感染症の影響による出勤率低下リスク回避への対応費用等が影響し、営業利益は85百万円と前年同四半期に比べ、155百万円(64.6%)の減益となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は2,666百万円と前年同四半期に比べ、230百万円(8.0%)の減収となりました。また原材料費の上昇に加え、特にエネルギー費の大幅上昇により、営業損失は94百万円(前年同四半期は営業利益11百万円)となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、前年同期に比べて住宅関連商品の売上は好調に推移し、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限緩和に伴うロッカー需要の回復等により、売上高は2,782百万円と前年同四半期に比べ、496百万円（21.7%）の増収、営業利益は310百万円と前年同四半期に比べ、132百万円（74.7%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、売上高は1,628百万円と前年同四半期に比べ、361百万円（28.5%）の増収、営業利益は116百万円と前年同四半期に比べ、12百万円（12.2%）の増益となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

また当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社は海外グループ売上高が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は59,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,629百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、932百万円増加し、17,644百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,020百万円増加したことや、原材料及び貯蔵品が587百万円増加したこと等によって、2,761百万円増加し、33,289百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）が535百万円増加したことや、建物及び構築物（純額）が196百万円増加したこと等によって、868百万円増加し、26,518百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が849百万円増加したことや、短期借入金343百万円増加したこと等によって、1,563百万円増加し、18,799百万円となりました。

固定負債は、長期借入金561百万円増加したことや、リース債務が77百万円増加したこと等によって、526百万円増加し、11,548百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が129百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,673百万円増加したこと等によって、1,540百万円増加し、29,465百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント減少し、47.2%となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,561,800	95,618	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,618	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区 福浦1丁目6番8号	634,900	-	634,900	6.22
計	-	634,900	-	634,900	6.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	7,452
受取手形及び売掛金	12,994	13,410
電子記録債権	1,039	906
商品及び製品	1,794	2,231
仕掛品	1,228	1,347
原材料及び貯蔵品	5,057	5,644
その他	2,195	2,381
貸倒引当金	214	86
流動資産合計	30,527	33,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,306	4,502
機械装置及び運搬具(純額)	7,177	7,712
工具、器具及び備品(純額)	2,542	2,609
土地	1,618	1,670
その他(純額)	3,277	3,426
有形固定資産合計	18,923	19,921
無形固定資産		
のれん	1,304	1,299
その他	1,707	1,788
無形固定資産合計	3,011	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099	2,918
その他	614	717
貸倒引当金	-	128
投資その他の資産合計	3,713	3,508
固定資産合計	25,649	26,518
繰延資産	7	6
資産合計	56,183	59,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,254
短期借入金	6,349	6,693
未払法人税等	341	268
賞与引当金	376	314
製品保証引当金	344	346
その他	3,419	3,922
流動負債合計	17,236	18,799
固定負債		
社債	380	340
長期借入金	7,517	8,079
退職給付に係る負債	218	222
資産除去債務	42	42
リース債務	1,526	1,603
その他	1,337	1,260
固定負債合計	11,022	11,548
負債合計	28,258	30,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,960
利益剰余金	18,247	18,168
自己株式	567	567
株主資本合計	23,400	23,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,377
為替換算調整勘定	1,855	3,529
その他の包括利益累計額合計	3,362	4,906
非支配株主持分	1,161	1,236
純資産合計	27,924	29,465
負債純資産合計	56,183	59,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,495	14,005
売上原価	11,442	12,249
売上総利益	2,052	1,756
販売費及び一般管理費	1,797	1,894
営業利益又は営業損失()	255	138
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	18	34
為替差益	95	366
不動産賃貸料	5	5
助成金収入	4	18
その他	45	29
営業外収益合計	179	461
営業外費用		
支払利息	49	39
その他	17	33
営業外費用合計	67	72
経常利益	366	250
特別利益		
固定資産売却益	10	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	375	247
法人税、住民税及び事業税	196	159
法人税等調整額	19	32
法人税等合計	176	127
四半期純利益	198	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	113

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	198	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	129
為替換算調整勘定	1,037	1,751
その他の包括利益合計	840	1,622
四半期包括利益	1,039	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	1,657
非支配株主に係る四半期包括利益	63	85

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(2) 新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	788百万円	781百万円
のれんの償却額	67	70

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,219	2,656	4,173	2,826	2,258	339	13,474	-	13,474
その他の収益	-	-	-	-	21	-	21	-	21
外部顧客への 売上高	1,219	2,656	4,173	2,826	2,279	339	13,495	-	13,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	451	42	109	70	6	927	1,609	1,609	-
計	1,671	2,699	4,283	2,897	2,286	1,266	15,105	1,609	13,495
セグメント利益 又は損失()	166	70	240	11	177	103	437	182	255

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 202百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,370	2,528	4,233	2,614	2,757	481	13,987	-	13,987
その他の収益	-	-	-	-	18	-	18	-	18
外部顧客への 売上高	1,370	2,528	4,233	2,614	2,776	481	14,005	-	14,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	521	30	77	52	5	1,147	1,834	1,834	-
計	1,892	2,559	4,310	2,666	2,782	1,628	15,840	1,834	14,005
セグメント利益 又は損失()	172	139	85	94	310	116	105	243	138

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 40百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 202百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円90銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	199	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	199	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,552	9,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。